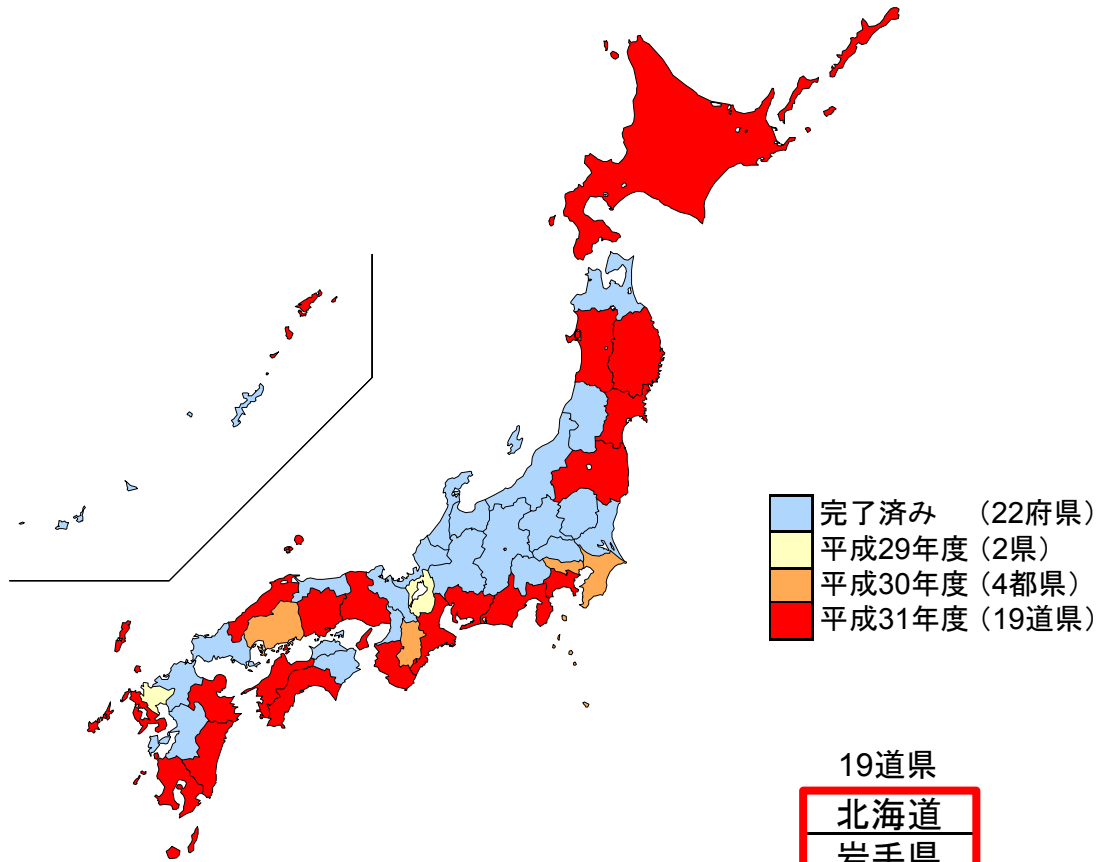


# 基礎調査の完了予定年度

平成29年3月31日時点



- 完了済み (22府県)
- 平成29年度 (2県)
- 平成30年度 (4都県)
- 平成31年度 (19道県)

12県

青森県
山形県
栃木県
群馬県
山梨県
富山県
石川県
岐阜県
福井県
鳥取県
福岡県
沖縄県

5府県

埼玉県
長野県
京都府
山口県
香川県

5府県

茨城県
新潟県
大阪府
徳島県
熊本県

2県

滋賀県
佐賀県

4都県

千葉県
東京都
奈良県
広島県

19道県

北海道
岩手県
宮城県
秋田県
福島県
神奈川県
静岡県
愛知県
三重県
兵庫県
和歌山県
島根県
岡山県
愛媛県
高知県
長崎県
大分県
宮崎県
鹿児島県

(年度)

~H26  
完了済み

H27完了

H28完了

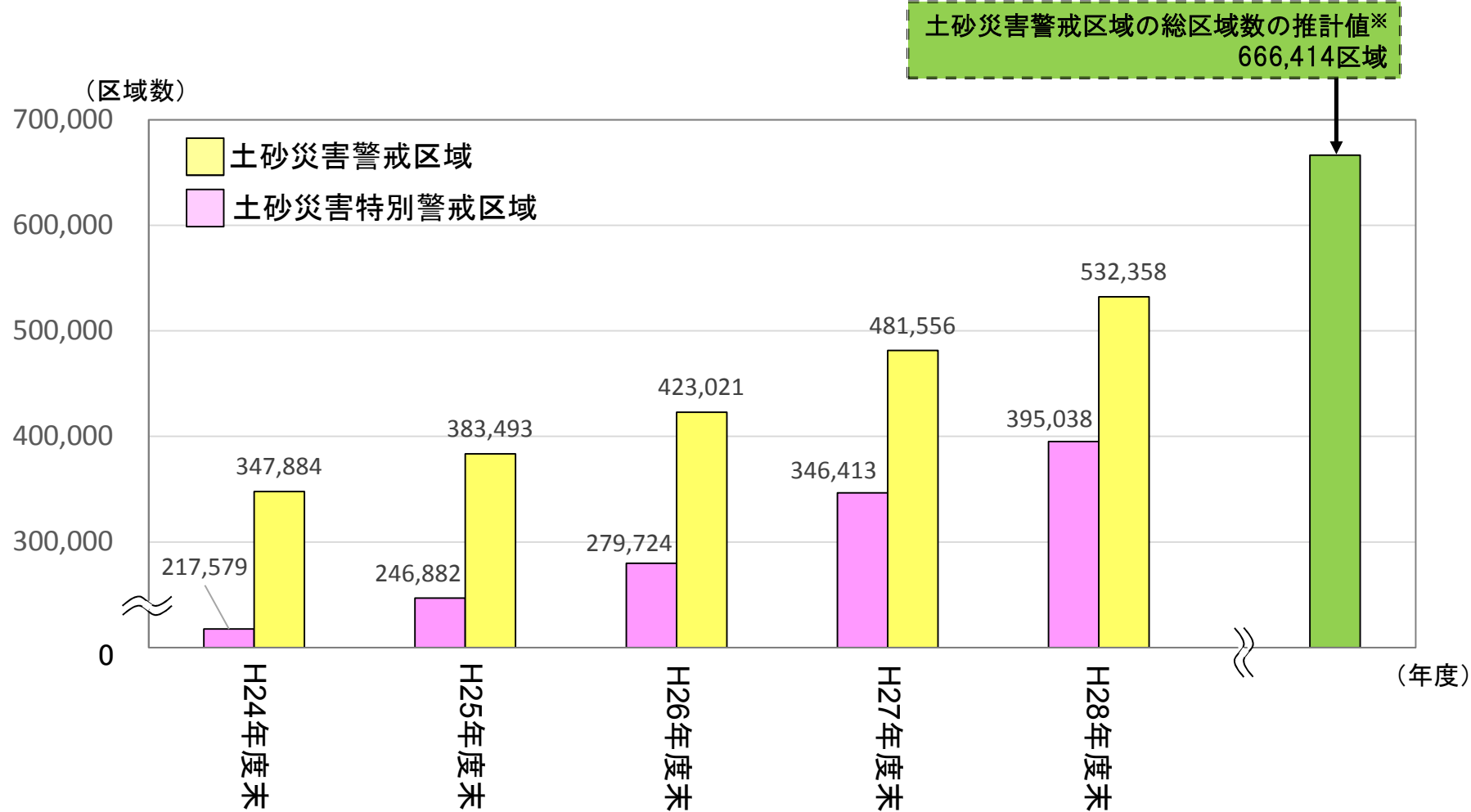
H29

H30

H31

# 土砂災害防止法に基づく基礎調査完了区域数の推移(直近5ヶ年)

- 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域は約53万2千区域、土砂災害特別警戒区域は約40万区域の調査が完了している。



※土砂災害警戒区域の総区域数の推計値

都道府県により推計された土砂災害警戒区域の総数。

平成29年3月末時点の値であり、基礎調査の進捗に伴い変更の可能性はある。

## 基礎調査の実施目標及び進捗状況

都道府県名	基礎調査完了年度又は完了予定年度 <sup>注1)</sup>		基礎調査完了区域数 (平成29年3月末時点) <sup>注1)</sup>		土砂災害 警戒区域の 総区域数の 推計値 <sup>注2)</sup>
	土砂災害 警戒区域	土砂災害 特別警戒区域	土砂災害 警戒区域	土砂災害 特別警戒区域	
北海道	平成31年度	平成31年度	6,389	4,839	11,923
青森県	平成22年度	平成22年度	4,035	3,342	4,035
岩手県	平成31年度	平成31年度	8,623	8,024	14,348
宮城県	平成31年度	平成31年度	2,787	2,507	8,482
秋田県	平成31年度	平成31年度	5,106	3,914	7,685
山形県	平成26年度	平成26年度	5,146	3,510	5,146
福島県	平成31年度	平成31年度	5,334	4,250	7,867
茨城県	平成28年度	平成28年度	3,989	3,591	3,989
栃木県	平成23年度	平成23年度	6,710	6,008	6,710
群馬県	平成25年度	平成25年度	8,965	8,018	8,965
埼玉県	平成27年度	平成27年度	5,227	4,732	5,227
千葉県	平成30年度	平成30年度	7,033	6,795	11,000
東京都	平成30年度	平成30年度	11,264	10,429	15,000
神奈川県	平成27年度	平成31年度	10,475	1,385	10,475
山梨県	平成22年度	平成22年度	7,091	6,027	7,091
長野県	平成27年度	平成27年度	26,950	21,325	28,790
新潟県	平成28年度	平成28年度	14,110	8,978	14,110
富山県	平成26年度	平成26年度	4,889	3,667	4,889
石川県	平成25年度	平成25年度	4,420	3,595	4,420
岐阜県	平成26年度	平成25年度	15,034	13,750	15,034
静岡県	平成31年度	平成31年度	14,519	11,491	18,581
愛知県	平成31年度	平成31年度	9,881	8,799	18,221
三重県	平成31年度	平成31年度	9,068	8,319	16,000
福井県	平成21年度	平成21年度	11,705	10,457	11,705
滋賀県	平成29年度	平成29年度	4,435	3,256	5,650
京都府	平成27年度	平成27年度	17,053	14,322	17,053
大阪府	平成28年度	平成28年度	8,345	7,758	8,345
兵庫県	平成25年度	平成31年度	20,821	1,861	20,821
奈良県	平成26年度	平成30年度	10,967	5,529	10,967
和歌山県	平成31年度	平成31年度	11,816	10,886	20,000
鳥取県	平成23年度	平成23年度	6,194	5,247	6,194
島根県	平成24年度	平成31年度	32,288	16,182	32,288
岡山県	平成31年度	平成31年度	12,576	745	13,500
広島県	平成30年度	平成30年度	20,734	19,052	49,500
山口県	平成24年度	平成27年度	25,587	23,770	25,587
徳島県	平成28年度	平成28年度	12,235	11,513	12,235
香川県	平成27年度	平成27年度	8,002	6,612	8,002
愛媛県	平成31年度	平成31年度	5,707	5,067	15,190
高知県	平成29年度	平成31年度	16,335	111	18,334
福岡県	平成25年度	平成25年度	17,645	16,099	17,645
佐賀県	平成29年度	平成29年度	12,500	11,100	13,000
長崎県	平成31年度	平成31年度	17,618	16,883	31,500
熊本県	平成28年度	平成28年度	20,920	19,467	20,920
大分県	平成31年度	平成31年度	11,761	10,949	19,640
宮崎県	平成31年度	平成31年度	10,649	9,296	14,300
鹿児島県	平成31年度	平成31年度	18,235	10,480	24,865
沖縄県	平成26年度	平成26年度	1,185	1,101	1,185
計			532,358	395,038	666,414

注1)基礎調査完了とは、当該都道府県内における土砂災害のおそれがある箇所全てについて一通り基礎調査を実施することをいう。

注2)土砂災害警戒区域の総区域数の推計値は、平成29年3月末時点の値であり、今後基礎調査の進捗に伴い、変更の可能性がある。

注3)基礎調査完了予定年度は、今後基礎調査の進捗に伴い、変更の可能性がある。